

福井市行財政改革指針(令和4年度～8年度) 令和4年度取組結果 一覧表

資料1-2

- この資料は「福井市行財政改革指針(令和4～8年度)の取組計画に掲げた令和4年度の取組結果を一覧にしたもの
- 各取組の達成状況をわかりやすくするため、「快晴」「晴れ」「くもり」「雨」の4種類の記号で評価している
- 令和4年度の取組結果における達成度は **94.4%** であった

※「快晴」又は「晴れ」の評価数(34) / 取組計画数(36)

【各取組の評価指標】




区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
		良い	快晴
↑	晴れ	数値目標(複数の場合はすべて)を達成(100%)	一定の成果があったもの(期限があるものについて)順調なもの
↓	くもり	数値目標で、達成率90%以上のもの	
悪い	雨	数値目標で、達成率90%未満のもの	実施したが十分な成果が得られなかったもの

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指標		評価	令和4年度の主な取組結果	P
				(上段) 目標 (下段) 実績	(参考) 令和3年度 令和4年度			
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築	1 職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成	適正な職員数の管理 ・多様な市民ニーズや行政課題の変化等、行政需要に応じた適正な職員数を設定する ・退職見込等をふまえて年齢構成の平準化を図りつつ、着実かつ持続可能な行政運営のための定員管理を実施する	職員課	職員数(人) ※令和6年度以降の目標値は、令和5年度に定員適正化計画を策定する中で検討、設定する。	2,277人 2,268人 2,274人		・令和5年度の職員配置計画及び採用計画の策定 ・職員採用計画に基づいた採用試験の実施 ・定年延長制度の構築と条例制定	2
		施策推進や行政課題解決のための組織体制の構築 ・「第八次福井市総合計画」及び各施策の推進に向けて、多様な市民ニーズへの的確な対応と、各種行政課題の解決を図るため、質の高い市民サービスを提供できる組織体制を構築する	職員課	質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築	組織体制の整備		・北陸新幹線福井開業に向けた取組の加速や第八次福井市総合計画の着実な推進を図る観点から、事務事業の継続性を重視した組織再編に関する検討を実施	3
	2 適材適所の人材配置	職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置 ・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置を行う	職員課	適材適所の人材配置	適材適所の人材配置		・各所属の行政課題や個々の職員の能力・意欲・適性等の把握 ・人事異動や昇任選考を通じた適材適所の人材配置	4
	3 多様な人材の確保	戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保 ・職員採用のプロモーション強化や採用試験の見直しなど、戦略的な採用活動を実施する ・多様な任用形態や定年延長制度を活用し、特定の業務や行政課題に的確に対応できる多様な職員を確保する	職員課	職員採用セミナー及びインターンシップ参加者数(人)	220人以上 203人 232人		・採用セミナーや大学生等インターンシップ生の各所属での受入、各大学主催の採用説明会への参加などによる採用プロモーションの強化 ・採用試験管理システムの試行導入や適性検査のオンライン化による受験生の負担軽減	5
	4 時代の変化に対応できる職員の育成	時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成 ・階層別に実施する研修プログラムの充実やOJT(職場研修)の強化を図る ・ジョブローテーション等の人事異動や研修派遣を通じた職員の適性の発見や新たな能力の開発を行う	職員課	窓口でのお客様アンケートでの「おもてなし」に関する評価(%)	99%以上 98% 99%		・階層別や連携中枢都市圏内の職員との政策形成能力向上研修等の実施 ・国、県、公的団体等への派遣による、実務を通じた若手・中堅職員等の育成 ・接遇研修や全職員対象のセルフチェック等によるおもてなし意識の向上	6
	5 技術継承と技術力の向上	技術継承の効果的な推進と技術力向上 ・福井市技術職員研修プログラムに基づき、共通研修、専門研修、現場研修、技術継承研修を開催する ・研修を円滑かつ効果的に実施するため、e-ラーニングやWeb技術を活用する ・自己研鑽を通じた技術力向上のため、職員の資格取得について、情報提供等の支援を行う	技術管理課	研修内容の理解度(%)	90%以上 98.6% 97.5%		・インフラ整備に係る新技術への対応や技術力の継承などの研修を実施 ・試験案内や受験対策セミナーなど、資格取得に関する情報の細やかな提供	7
	6 職員の施策立案・財務事務能力の向上	職員の施策立案・財務事務能力の向上 ・若手職員が斬新な発想に基づき自ら施策提案し、事業実施まで遂行できるよう、総合政策課・財政課・職員課が連携して若手職員のチャレンジをサポートする	総合政策課 職員課 財政課	施策提案に向けて取り組んだ若手職員数(人)	60人以上 51人 70人		・「チーム提案」の新設や制度のPR動画等で若手職員の施策立案意欲を向上 ・先輩提案者の体験談を学ぶ研修会や外部講師によるプレゼン能力向上研修会の実施等、提案過程をサポート	8
		職員の施策立案・財務事務能力の向上 ・職員自らが財務事務の理解度をパソコン上で診断する「財務事務に関する自己診断」を実施する	総合政策課他	職員アンケートにおいて「理解でき、業務の役に立った」と回答した割合(%)	80%以上 76% 95.2%		・庶務担当者及び主査1年目職員を対象に「財務事務に関する自己診断」を実施 ・ミスが生じやすい設問とその解説を見える化し、職員に共有	9
	7 情報システムの標準化・共通化	情報システムの標準化・共通化による行政運営の効率化 ・令和7年度末までに20の基幹系業務システムを国の基準に適合した標準システム(標準準拠システム)へ移行する	情報統計課 (DX推進室)	標準準拠システムへの移行に関する進捗率(%)	29.4%以上 11.7% 35.3%		・20の現行システムを国の基準に適合した標準準拠システムへ移行するための移行計画作成及びシステム選定作業準備 ・整備の目的や作業内容周知のため、関係所属会議を開催	10

DX

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指標		評価	令和4年度の主な取組結果	P
				(上段) 目標	(参考) 令和3年度			
				(下段) 実績	令和4年度			
1 時代の変化に対応できる組織体制の構築	8 文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進 DX	文書事務の電子化の推進 ・電子決裁基準の見直しを行い、電子決裁の推進を図る ・電磁的記録の保存方法を明確にするため、保存基準の明確化を図る ・押印省略を推進する ・例規改正事務を改善し、事務の効率化を図る	文書法制課	文書管理システムによる電子決裁比率 (%)	12%以上 5.8% 18.2%	☺	・電子決裁の適用範囲を広げるため、ガイドライン（電子決裁基準）や例規等を改訂 ・押印状況調査など全庁的な状況を把握し、押印省略を推進	11
	9 新技術の業務への活用 DX	デジタル技術を活用した業務効率化 ・AI議事録作成支援システムを導入する ・RPA導入業務を拡大する	情報統計課 (DX推進室)	RPAの導入による業務削減時間 (時間)	2,100時間以上 1,315時間 2,103時間	☺	・RPAソフト操作研修や職員間での業務取込シナリオ作成支援による導入業務の拡大 ・AI議事録作成支援システムの導入	12
		監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進 ・「福井市建設工事生産性向上・働き方改革指針」に基づき、建設現場の遠隔臨場等の監督・検査業務を効率化する取組を実施する	技術管理課 工事検査課	遠隔臨場の実施件数 (件)	— ※令和5年度～導入	☺	・建設現場の遠隔臨場（遠隔地からWeb会議システム等を介して段階確認、材料確認、立会を行うこと）に関する試行要領の策定、実施方法や効果の周知	13
	10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築 DX	テレワークの推進 ・福井市職員テレワーク勤務制度の効果的な運用を行う	職員課	テレワーク利用者数 (人)	110人以上 100人 134人	☺	・福井市職員テレワーク勤務制度の運用 ・円滑な連絡手段の検討等、利用者からの意見をもとに制度内容の見直し	14
		働きやすい職場環境の整備 ・超過勤務縮減計画の作成、実行を行う ・研修等を通じ、子育て関連休暇制度の周知を行う	職員課	年次休暇の平均取得日数 (日)	14日以上 13日 14.9日	☺	・夏期休暇取得可能期間の延長や大型連休、お盆、年末年始等における連続休暇取得等の庁内周知 ・研修等を活用した子育て制度の周知	15
		女性職員のキャリア形成の促進 ・女性職員の意欲や能力の向上を図るための研修や、キャリア形成を後押しする各種人事制度の充実を図る ・管理監督職への積極的な登用などにより、女性職員の活躍を促進する	職員課	女性管理職比率 (%)	20%以上 18.7% 19.2%	☹	・女性職員の管理監督職への積極的登用や経済産業省へ実務研修派遣 ・女性職員のスキルアップ研修の受講奨励	16
2 市民サービスのさらなる向上 DX	11 デジタル化による市民サービスの向上	デジタル技術の活用による市民の利便性向上 ・行政手続のオンライン化（電子申請）を推進する ・AIを活用した自動応答サービス（AIチャットボット）を運用する	情報統計課 (DX推進室)	電子申請可能手続数 (手続)	38手続以上 35手続 40手続	☺	・消防法令、児童扶養手当、罹災証明書の申請等の手続きのオンライン化を追加実施 ・AIチャットボットのQ&Aメンテナンスや利用促進に向けたチラシの配布	17
		入札契約事務のデジタル化 ・電子契約の導入・運用 ・申請手続のオンライン利用促進	契約課	電子契約による契約数 (件)	— ※令和5年度～導入	☺	・電子契約サービスの導入に向けた環境整備 ・事業者への個別通知や広報紙・ホームページ等での周知により、入札参加資格申請のオンライン利用促進	18
	デジタル化による市民サービスの向上 ・マイナンバーカードの取得促進 ・窓口手続きのオンライン化	市民課	窓口以外の証明書等交付率 (%)	17%以上 15.1% 20.6%	☺	・商業施設や公民館、教育機関等でのマイナンバーカード申請の出張受付 ・マイナンバーカード取得者による転出転入手続きワンストップ化の運用開始 ・コンビニ交付手数料の減額	19	
	キャッシュレス決済の拡大 ・証明書交付手数料や施設使用料におけるキャッシュレス決済の導入を検討し、可能なところから順次実施する	市民課 総合政策課 他関係所属	施設使用料等が発生する公共施設におけるキャッシュレス決済の導入累積件数 (件)	19件以上 16件 21件	☺	・市民課窓口等にキャッシュレス決済を導入 ・導入に係る市民ニーズや他都市等の事例をまとめ、施設所管所属に導入検討を打診	20	
	12 情報セキュリティ対策の徹底 DX	情報セキュリティ対策の徹底 ・国のガイドラインをふまえ、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行うとともに、セキュリティ対策に関する研修等を実施する ・次期総合行政情報システムの更新に合わせ、安全で効率的なネットワーク環境を構築する	情報統計課 (DX推進室)	情報セキュリティに関する研修の実施 (回)	4回以上 4回 4回	☺	・「福井市情報セキュリティポリシー」の見直し ・市職員として身につけるべき情報セキュリティに関する研修の実施	21
13 窓口サービスの充実	市民の利便性と満足度の向上 ・手続きチェックシートの見直し ・タブレットの活用 ・アンケートの結果を受けた改善	市民サービス推進課	タブレット利用による窓口サービスの満足度 (%)	80%以上 80% 97%	☺	・広報アドバイザーと連携し、手続きチェックシート（転入、出生等に必要な手続き案内）を改善 ・来庁者説明や現場の職員との連絡手段等、多様なシーンでの効果的なタブレット活用を促進	22	
	貸出手続の自動化やレファレンスの充実による窓口サービスの向上 ・市立図書館、みどり図書館で貸出手続の自動化を図る ・レファレンス業務の充実を図る	図書館	自動貸出を実施する累計図書館数 (館)	1館 1館 1館	☺	・市立図書館、みどり図書館に図書の自動貸出機を導入するための準備 ・手作りポップやプレートを用いて、1,000冊以上の図書を紹介 ・「田原町ミニ図書館」の開設や移動図書館車の巡回箇所の拡充	23	

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指標		評価	令和4年度の主な取組結果	P
				(上段) 目標	(参考) 令和3年度			
				(下段) 実績	令和4年度			
2 市民サービスのさらなる向上	14 重層的支援体制の整備	複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築 ・相談先がわからない相談や複合的な相談等を包括的に受け止め、多機関が協働して必要な支援を行うとともに、来庁が困難な方に対して、アウトリーチによる訪問を強化 ・多様な社会参加に向けた支援を行うとともに、地域における担い手の育成や活動団体のネットワーク強化を促進	福祉政策課 他関係所属	アウトリーチによる訪問件数(件)		☀️	・「福祉総合相談室 よりそい」開設(多機関協働担当者、地域づくりコーディネーターの配置) ・ひきこもりの方などへアウトリーチを行い、関係機関との連携による包括的な支援を実施	24
			200件以上	177件	318件			
	15 「伝わる広報」を意識した情報発信の充実	「伝わる」広報とするための情報発信力の向上 ・広報研修会等を開催し、職員の広報力向上を図る ・閲覧しやすいホームページの再構築や、複数の広報手段※を用いた効果的な発信(クロスメディア)に取り組む ※広報紙、テレビ、ラジオ、ホームページ、各種SNS、報道機関への情報提供等	広報課	クロスメディア件数(広報媒体間の連動件数)(件)		☀️	・クロスメディア(広報媒体間の連動)による情報発信 ・広報アドバイザーによる各所属の広報物のデザイン向上に向けた助言等	25
		1,488件	1,800件以上	1,820件				
16 首都圏への情報発信の強化	首都圏における福井の認知度向上 ・福井市応援隊の会員数をさらに増やすことにより、首都圏における福井の認知度向上につなげる ・本市にゆかりや関心のある人で構成された福井市応援隊と一体となったより強い情報発信を行う	東京事務所	福井市応援隊の累計加入者数(人)		☀️	・福井市応援隊ミーティングやシティプロモーション活動(物産展や社員食堂での福井フェア等)、福井にゆかりのある個人及び企業訪問時に、情報発信と応援隊への加入呼びかけを実施	26	
		823人	900人以上	900人				
3 SDGsをふまえた健全で持続可能な行政運営	17 目指すべき財政水準の達成	「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続 ・基金繰入に頼らない収支均衡した予算編成 ・財政調整基金の計画的な積立 ・交付税措置のない市債の新規借入額を抑制	財政課	①当初予算における財政調整基金、減債基金 取り崩し額(円) ②財政調整基金残高の累計額(億円)		☀️	・交付税措置のない市債発行の抑制及び繰上げ償還を実施 ・財政調整基金への積立(6億円:12月補正予算) ・「福井市財政計画」をふまえた令和5年度当初予算案を編成	27
				0円	0円			
		給与水準の適正化 ・時間外勤務を縮減する ・職務職責に見合った級別職員数の適正化を図る ・人事院勧告に基づく給与水準の適時見直しを行う	職員課	ラスパイレース指数		☀️	・ノー残業デーの徹底、時差出勤制度の積極的活用、部局長等による業務管理など時間外勤務の縮減に係る各種施策の推進 ・人事院勧告等に基づく給与改定	28
		100.0	100以下	99.6				
18 効率的な公的資金管理	職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理 ・資金管理業務に携わる職員を対象とした研修を実施する ・確実かつ効率的な資金管理の研究を行う ・市債の支払利息削減に向けた取組の研究を行う	財政課 総合政策課 他関係所属	関係所属職員を対象とした研修会等の参加延べ人数(人)		☀️	・自治体を取り巻く最新の金融情勢について、会計所管所属を対象に研修を実施 ・市債の支払利息削減に向けて、借入条件等の変更について研究	29	
		-	15人以上	28人				
19 公営企業の経営健全化	水道事業・下水道事業の経営の健全化を図る ・PDCAサイクルを用いた水道事業ビジョン・下水道事業経営戦略の進捗管理及び評価、見直し	経営管理課	①経常収支比率(水道)(%) ②経費回収率(下水道)(%)		☀️	・令和3年度決算書において経営指標の評価・分析を行い、公表 ・令和3年度決算時及び5年度当初予算編成時に財政シミュレーションの見直しを実施	30	
		125.08%	120%以上	124.0%(見込み)				
20 収入確保策の推進	クラウドファンディングの活用推進等 ・クラウドファンディングを活用した事業の拡大 ・新たな財源確保に向けた取組の検討・導入(※市有財産への広告掲載は除く)	総括: 財政課	クラウドファンディング又は新たな財源確保の取組累計数(件)		☀️	・クラウドファンディングを活用し、地域活性化につながる取組を支援 ・市営住宅内の共有スペースに企業広告を設置し、広告収入を確保	31	
			6件	7件以上				7件
	市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増 ・市有財産への新たな広告掲載の検討、広告主の募集を行う ・市有施設へのネーミングライツの導入検討、パートナーの募集を行う ・本来市が調達する印刷物や物品について無償提供を行う事業者の募集を行う	総括: 総合政策課	広告掲載等による収入額(千円)		☀️	・先進自治体の先進事例を調査研究し、結果を関係課へ提供及び導入検討依頼 ・新たな広告事業の実現に向けた関係課との協議	32	
			11,621千円	13,000千円以上				13,352千円
未利用財産の売却・貸付の推進 ・未利用施設、未利用地や不用品等の財産の売却・貸付 ・行政財産の貸付(サウンディング型市場調査、財産有効活用民間提案制度等の活用)	総括: 施設活用推進課	民間提案制度等による募集施設の累計数(施設)		☀️👉	・普通財産売却、不要物品のインターネットオークション ・財産有効活用民間提案募集(募集10施設、応募3施設) ・遊休不動産マッチングツアーを開催	33		
		6施設	10施設以上				16施設	
ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図る ・全国に向けた「ふるさと福井」の魅力発信 ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PRの拡充 ・企業版ふるさと納税の推進	まち未来創造課	①寄附金額(万円) ②寄附者数(件)		☁️🌧️	・東京事務所と連携し、福井にゆかりのある方への寄附依頼や物産展でのPR ・パンフレットや季節ごとにチラシを作成し、返礼品のPRを強化 ・12月の寄附受付から民間事業者への業務委託を実施し、ふるさと納税ポータルサイト上で本市の魅力や返礼品のPR強化、返礼品や領収証明書等の迅速な送付やコールセンター設置による年末の対応など、寄附者へのサービス向上	34		
		3億7,520万円	4億5,000万円以上				3億4,564万円	
		12,058件	14,000件以上	10,664件				

	取組項目	取組目標及び計画内容	担当所属	指標		評価	令和4年度の主な取組結果	P
				(上段) 目標	(参考) 令和3年度			
				(下段) 実績	令和4年度			
3 S D G s を こ ま ま え た 健 全 で 持 続 可 能 な 行 政 運 営	21 市税収納率の向上	市税収納率の向上 ・納税環境の充実 ・滞納整理の強化 ・公売の積極的実施	納税課 (債権管理室)	市税収納率 (%)	98.1%以上		・商業施設に新設された電子看板を活用した口座振替の呼びかけ ・夜間、休日の納税相談窓口の開設 ・滞納整理事務の迅速化や公売の積極的実施	35
			98.2%	98.3% (見込み)				
	22 施設マネジメントの推進	施設マネジメントの推進 ・施設マネジメントの推進による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化 ・施設管理経費の縮減に向けた、PPP/PFI手法の導入支援	施設活用推進課	施設マネジメントアクションプラン第1期に掲げる施設延床面積30,000㎡の削減(～令和5年度)(㎡) ※令和6年度以降の数値目標は施設マネジメントアクションプラン第2期で改めて検討する。	28,000㎡以上		・施設マネジメント審査部会の開催 ・個別施設マネジメント会議の開催 (企業局庁舎や清水高齢者福祉センターの今後の方向性、市有施設へのネーミングライツ導入について検討)	36
		26,141㎡	44,578㎡					
23 持続可能な行政の全庁的な推進	福井市のSDGsの取組の広報 SDGs推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上 ・ホームページ等を利用して、福井市の取組状況を分かりやすく広報する ・若手職員を対象としたSDGsに関する研修を実施する	総括： 総合政策課	SDGsの取組についての広報媒体数(件)	4件以上		・福井県の特設ページとの連携掲載など、本市のSDGsの取組をより広く発信 ・公民館等での市政出前講座や2年目の職員研修、啓発イベントを実施	37	
		3件	4件					
「快晴」又は「晴れ」の評価数						34		
「快晴」又は「晴れ」の評価数(34) / 取組計画数(36) = 達成率 (%)						94.4%		